

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月13日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

【会社名】 株式会社ストリーム

【英訳名】 Stream Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 劉 海 涛

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日	自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日
売上高 (千円)	12,166,532	7,299,841	22,615,487
経常損失 () (千円)	300,162	161,935	1,040,569
四半期(当期)純損失 () (千円)	394,038	140,450	1,237,468
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	365,005	107,056	1,181,054
純資産額 (千円)	1,369,119	449,396	554,915
総資産額 (千円)	5,358,011	3,223,932	3,034,985
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	9,901.21	3,529.17	31,094.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.2	13.6	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,644	410,452	337,449
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,435	48,758	142,177
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,733	356,151	365,276
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	288,005	157,648	205,918

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5,322.77	213.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において164百万円の営業損失を計上しており、前々連結会計年度において3百万円の営業損失、前連結会計年度においても1,054百万円の営業損失を計上しております。当該状況は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況と捉えております。

このような事象又は状況に対する具体的な取り組みについては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)事業上及び財務上の対処すべき課題」をご参照ください。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年2月～7月）におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却や経済成長の促進を図る政策への期待感から円安・株高が進行し、企業収益や個人消費に回復傾向がみられました。しかしながら新興国経済の減速懸念や円安による輸入品価格の上昇など、国内景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する家電小売業界におきましては、年内に業績回復が出来るものと期待しておりますが、その中で季節家電のエアコン等の売上高は伸びましたが、利益面については、いまだ回復が進んでいない状況と思われます。また、インターネット通販に対して価格面で対抗をしている量販店もあり、結果的に価格競争が減益につながったものと思われます。家電業界全体の業況回復についても、市場環境、競合状況を含め、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社のインターネット通販事業につきましては、効率的な販売施策の促進を図るために組織の再構築を実施し、家電製品の販売に特化した体制づくりの強化によるWEB需要のシェア拡大策を実施しております。一方、仕入先とのデータ連携を強化する事で、市場の価格変更に対応できるシステム構築を実施し、効率的な仕入強化を図ることにより、売上は回復するものと期待しております。

取扱商品の売上高動向としましては、前年同四半期比で家電（前年同四半期比51.7%減）、パソコン（前年同四半期比85.2%減）、周辺機器・デジタルカメラ（前年同四半期比24.0%減）と厳しい状況が続いております。その中で、国内メーカー腕時計（前年同四半期比13.5%増）、CADソフト（前年同四半期比64.7%増）等は堅調に推移いたしました。

費用面につきましては、売上減少に伴う物流費用、支払手数料の減少により前年同四半期比30.3%の減少となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は6,351百万円（前年同四半期比43.2%減）、営業損失220百万円（前年同四半期は262百万円の営業損失）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第2四半期連結累計期間	6,351	220	27,794	313	7,116
前第2四半期連結累計期間	11,184	262	24,562	507	6,518

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	2,745	192	1,834	1,580	6,351
前第2四半期連結累計期間	5,687	1,294	2,414	1,788	11,184

当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

その他事業につきましては、自動車関連の塗料が順調に推移しており、前年同四半期比28.8%増、食品部門では、トレハロースを主力にその他食品添加剤(日持ち剤、香料等)も安定した受注を確保しておりますが、費用の削減が遅れ、その結果、その他事業における売上高は947百万円(前年同四半期比3.5%減)、営業利益55百万円(前年同四半期は34百万円の営業損失)となりました。なお、当該事業における業績は、為替換算による影響を含んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,299百万円(前年同四半期比40.0%減)、営業損失164百万円(前年同四半期は297百万円の営業損失)、経常損失161百万円(前年同四半期は300百万円の経常損失)となりました。また、出資金売却益118百万円を特別利益に計上するとともに、投資有価証券評価損21百万円、解約違約金29百万円及び過年度関税47百万円を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失140百万円(前年同四半期は394百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し、3,223百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金249百万円増加、商品115百万円増加、長期未収入金233百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ294百万円増加し、2,774百万円となりました。これは主に、買掛金662百万円増加、短期借入金214百万円減少、1年内返済予定の長期借入金41百万円減少、長期借入金51百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、449百万円となりました。これは主に、四半期純損失140百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、157百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、410百万円(前年同四半期は138百万円使用)となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額603百万円、長期未収入金の減少額233百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失143百万円、売上債権の増加額139百万円、たな卸資産の増加額73百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、48百万円(前年同四半期は114百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、356百万円(前年同四半期は172百万円増加)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額257百万円、長期借入金の返済による支出92百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において164百万円の営業損失を計上しており、前々連結会計年度において3百万円の営業損失、前連結会計年度においても1,054百万円の営業損失を計上しております。当該状況は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況と捉えております。

このような事象又は状況に対する具体的な取り組みについては、株式会社ヤマダ電機の子会社である株式会社ベスト電器からの商品仕入拡充による販売力強化や販売強化カテゴリの選別による事業リソースの集中と効率的運用、不採算商品の販売価格の見直しによる収益改善、ECサイトの充実(品揃え・サービス・利便性)を実施し、収益の確保を図ってまいります。

更に、役員報酬・人件費の削減、その他販売管理費の継続的な削減を行っており、また、財務基盤の強化と安定に向けた検討も進めております。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、商品仕入実績及びインターネット通販事業の販売実績が著しく変動いたしました。

商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット通販事業	5,689,423	55.0
その他事業	890,385	129.0
合 計	6,579,809	59.6

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
家電	2,457,541	46.7
パソコン	184,979	14.5
周辺機器/デジタルカメラ	1,687,641	74.4
ソフト	915,924	99.2
その他	443,336	72.7
合 計	5,689,423	55.0

- (注) その他カテゴリーには、時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれております。

販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット通販事業	6,351,995	56.8
その他事業	947,846	96.5
合 計	7,299,841	60.0

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
家電	2,745,336	48.3
パソコン	192,063	14.8
周辺機器/デジタルカメラ	1,834,099	76.0
ソフト	990,201	101.7
その他	590,294	72.5
合 計	6,351,995	56.8

- (注) その他カテゴリーには、時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,750	42,750	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ ります。 当社は単元株制度を採用して おりません。
計	42,750	42,750		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日		42,750		619,625		559,625

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年7月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
劉 海濤	東京都千代田区	16,000	37.43
(株)ベスト電器	福岡市博多区千代6-2-33	12,540	29.33
劉 琴代	東京都豊島区	1,000	2.34
日本システム開発(株)	大阪市中央区北久宝寺町4-3-8-812	936	2.19
作佐部 光浩	東京都荒川区	900	2.11
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	824	1.93
劉 海燕	東京都豊島区	600	1.40
劉 海波	東京都豊島区	600	1.40
(株)セキド	東京都新宿区新宿3-1-24	520	1.22
東ブレ(株)	東京都中央区日本橋3-12-2	499	1.17
計		34,419	80.51

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。また、上記のほか当社所有の自己株式2,953株(6.91%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,953		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,797	39,797	
単元未満株式			
発行済株式総数	42,750		
総株主の議決権		39,797	

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都港区芝2-7-17	2,953		2,953	6.91
計		2,953		2,953	6.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第14期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第15期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 KDA監査法人

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,918	157,648
受取手形及び売掛金	521,715	771,219
商品	861,139	977,132
その他	92,541	311,311
貸倒引当金	7,647	6,143
流動資産合計	1,673,666	2,211,168
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,496	850
車両運搬具(純額)	11,253	10,113
工具、器具及び備品(純額)	67,633	54,269
有形固定資産合計	80,382	65,234
無形固定資産		
ソフトウェア	361,987	337,068
その他	10,428	13,207
無形固定資産合計	372,415	350,275
投資その他の資産		
投資有価証券	63,126	57,063
出資金	42,074	150
差入保証金	355,302	304,908
長期未収入金	572,906	339,602
その他	71,929	70,838
貸倒引当金	196,818	175,310
投資その他の資産合計	908,520	597,253
固定資産合計	1,361,318	1,012,763
資産合計	3,034,985	3,223,932
負債の部		
流動負債		
買掛金	897,594	1,560,376
短期借入金	898,468	684,000
1年内返済予定の長期借入金	185,000	143,600
未払金	128,712	122,775
未払法人税等	5,672	3,541
繰延税金負債	-	2,508
賞与引当金	5,413	4,556
ポイント引当金	2,347	659
その他	112,225	73,022
流動負債合計	2,235,433	2,595,041
固定負債		
長期借入金	67,700	16,300
繰延税金負債	5,598	5,554
その他	171,337	157,639
固定負債合計	244,635	179,494
負債合計	2,480,069	2,774,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	454,007	594,457
自己株式	182,230	182,230
株主資本合計	543,011	402,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,077	5,834
為替換算調整勘定	15,576	30,879
その他の包括利益累計額合計	499	36,713
新株予約権	5,842	7,379
少数株主持分	5,562	2,742
純資産合計	554,915	449,396
負債純資産合計	3,034,985	3,223,932

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
売上高	12,166,532	7,299,841
売上原価	11,023,320	6,437,018
売上総利益	1,143,211	862,823
販売費及び一般管理費	¹ 1,440,217	¹ 1,027,702
営業損失()	297,005	164,879
営業外収益		
受取利息	221	141
受取配当金	8,459	705
為替差益	-	12,350
投資有価証券売却益	9,130	-
その他	2,523	983
営業外収益合計	20,334	14,181
営業外費用		
支払利息	21,601	11,237
為替差損	1,660	-
その他	229	-
営業外費用合計	23,491	11,237
経常損失()	300,162	161,935
特別利益		
出資金売却益	-	118,882
特別利益合計	-	118,882
特別損失		
投資有価証券評価損	-	21,474
減損損失	-	1,775
物流拠点移転費用	23,743	-
過年度決算訂正関連費用	61,335	-
解約違約金	-	² 29,442
過年度関税	-	47,458
特別損失合計	85,078	100,151
税金等調整前四半期純損失()	385,241	143,204
法人税等	9,355	65
少数株主損益調整前四半期純損失()	394,597	143,270
少数株主損失()	558	2,820
四半期純損失()	394,038	140,450

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	394,597	143,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,675	20,911
為替換算調整勘定	24,915	15,302
その他の包括利益合計	29,591	36,213
四半期包括利益	365,005	107,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,446	104,236
少数株主に係る四半期包括利益	558	2,820

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	385,241	143,204
減価償却費	83,591	82,438
のれん償却額	33,469	-
減損損失	-	1,775
貸倒引当金の増減額(は減少)	343	23,012
賞与引当金の増減額(は減少)	8,647	1,449
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,418	1,687
受取利息及び受取配当金	8,680	846
支払利息	21,601	11,237
出資金売却益	-	118,882
投資有価証券評価損益(は益)	-	21,474
解約違約金	-	29,442
売上債権の増減額(は増加)	279,708	139,080
たな卸資産の増減額(は増加)	9,296	73,666
仕入債務の増減額(は減少)	105,857	603,940
長期未収入金の増減額(は増加)	-	233,303
その他	52,936	55,279
小計	30,584	426,501
利息及び配当金の受取額	8,692	846
利息の支払額	21,725	11,227
法人税等の支払額	95,025	5,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,644	410,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,996	1,290
無形固定資産の取得による支出	56,605	44,440
投資有価証券の取得による支出	3,177	-
投資有価証券の売却による収入	13,750	-
差入保証金の差入による支出	75,336	669
その他	12,931	2,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,435	48,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	332,327	257,608
長期借入金の返済による支出	92,800	92,800
社債の償還による支出	61,250	-
配当金の支払額	98	155
その他	5,444	5,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,733	356,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,584	53,812
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,760	48,269
現金及び現金同等物の期首残高	366,765	205,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	288,005	157,648

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成25年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
荷造及び発送費	209,492千円	150,189千円
給料手当及び賞与	303,105千円	243,300千円
賞与引当金繰入額	5,020千円	4,556千円
広告宣伝費	153,242千円	114,106千円
支払手数料	247,952千円	164,484千円
販売手数料	79,586千円	37,193千円
貸倒引当金繰入額	343千円	58,513千円
ポイント引当金繰入額	2,418千円	1,687千円

- 2 解約違約金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

解約違約金は、当社が定期建物賃貸借契約を締結している物流倉庫の契約条件変更による違約金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	288,005千円	157,648千円
現金及び現金同等物の四半期末残高	288,005千円	157,648千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、140,450千円の四半期純損失を計上したため、株主資本が前連結会計年度末に比べ同額減少し、402,561千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,184,541	981,991	12,166,532		12,166,532
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	11,184,541	981,991	12,166,532		12,166,532
セグメント損失()	262,884	34,120	297,005		297,005

(注)セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,351,995	947,846	7,299,841		7,299,841
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,351,995	947,846	7,299,841		7,299,841
セグメント利益又は損失()	220,139	55,259	164,879		164,879

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失はありません。また、のれん等に関する情報について該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、ヘッジ目的の金利スワップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	9,901円21銭	3,529円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	394,038	140,450
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	394,038	140,450
普通株式の期中平均株式数(株)	39,797	39,797

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月13日

株式会社ストリーム

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 佐 木	敬 昌	印
----------------	-------	-------	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	園 田	光 基	印
----------------	-------	-----	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。